

平成 11 年 12 月期 連結決算短信

平成 12 年 3 月 15 日

上場会社名 帝国石油株式会社

コード番号 1601 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

氏 名 渡 辺 毅

TEL (03)3466-1237

連結決算取締役会開催日 平成 年 月 日

1. 11 年 12 月期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年12月期	55,655 (12.7)	9,177 (33.1)	8,421 (41.6)
10年12月期	49,363 (△11.4)	6,896 (△25.6)	5,948 (98.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年12月期	4,490 (38.2)	16 87	—	4.1	5.4	15.1
10年12月期	3,249 (362.2)	12 21	—	3.0	4.0	12.1

(注) 持分法投資損益 — 百万円 (前期) — 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年12月期	160,363	111,080	69.3	417 29
10年12月期	150,597	108,104	71.8	406 11

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社
 非連結子会社数 8 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 13 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 1 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年12月期	68,700	8,000	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 15 円 77 銭 (単独) 13 円 76 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 12 月期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
41,180 (13.3)	6,392 (△1.1)	6,010 (△0.6)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
4,294 (27.7)	16 13	—	131,722	100,414

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努めるとともに、エネルギー効率改善のための技術開発等、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、総合エネルギー企業として安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の産業界は、日本経済再生の過程において、かつてない厳しい競争と選別の時代を迎えております。エネルギー業界におきましても、規制緩和、制度改革の推進に伴ってエネルギー間競争が激化しており、効率がよく、安価で、かつクリーンなエネルギーの安定供給が社会的要請にもなっております。さらに、温室効果ガスの排出削減を始めとして、グローバルな環境保護についても、サプライサイドへの要請が次第に高まりつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、天然ガス供給を中心としたエネルギー事業の上流から下流まで、あらゆる断面で様々な価値を社会に提供する総合エネルギー企業グループを目指し、経営資源の最適な配分に意を用いていく所存であります。

当社グループの収益源の柱である天然ガスは、そのエネルギー体としての使いやすさに加え、地球環境への低負荷が評価され、民生用はもとより産業用の原燃料としても堅調な需要増加を続けてまいりました。また、省エネルギーを目的とした地域熱供給事業やコージェネレーションなど、わが国においても新しい形でのガス利用の裾野が着実に拡がりつつあります。当社グループといたしましては、需要家のニーズを的確に捉え、天然ガスを中心とした複合的なエネルギー供給を提案し、積極的な需要の開拓を進めてまいります。

また、パイプラインは最も安定性と利便性に優れた天然ガス輸送手段であり、効率的な需要開拓のためにはパイプライン網の整備、拡充が必須の条件となります。当社はここ数年来、パイプラインネットワークの大動脈としての「新東京ライン」の建設を行ってまいりましたが、今後も「松本ライン」、「甲府ライン」、「入間ライン」と、順次ガス供給基盤の拡充を進めてまいります。当社グループは、こうした供給能力の増強を背景に、新規需要の開拓はもとより、有機的に展開するネットワークを活用した新規事業の開発も検討していく所存であります。

併せて、天然ガスソースの多元化を図るため、LNGの導入についても具体的な検討、準備を進めてまいります。

一方、国内最大級の埋蔵量を有する南長岡ガス田は、今後とも長期にわたって当社グループの主力ガスソースであり、この効率的な生産操業に努めてまいります。また、当社グループにとりまして、石油、天然ガス埋蔵量の確保は最も重要な課題でありますので、事業基盤をさらに強固なものとするため、新たな埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進するとともに、石油天然ガス開発から得た高度な技術力を生かし、他分野への発展の可能性を模索してまいります。

また、石油開発会社としての競争力を確保するため、海外における効率的な事業展開はもう一つの重要な課題であります。現在、その核となる地域や事業形態の再評価、プロジェクト選定基準の明確化など、海外事業戦略再構築のための検討を行っており、今日まで蓄積してきた経験と技術力を効果的に活用しながら、海外事業を進めてまいる所存であります。

なお、当社は本年2月、日石三菱株式会社及び日本石油開発株式会社との間で包括的な提携を行うことに合意し、石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携を進めることといたしました。

以上のように、当社グループといたしましては、これらの施策を推進し、業績の一層の向上を期する一方、グループ全体にわたる事業構造の再構築や、組織、機構の改革にも取り組むなど、将来に向けた発展的な事業基盤の確立を目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、原油及び石油製品の販売価格の上昇並びに原油、石油製品及び天然ガスの販売数量の増加などにより、前期に比較して 63 億円（13%）増収の 557 億円となりました。

経常利益では、売上原価の増加額が比較的小幅に止まったことなどにより、前期比 42% 増益の 84 億円となりました。当期純利益では、過年度役員退職慰労引当金繰入額と固定資産臨時償却費を特別損失に計上し、また法人税等の負担が増加しましたものの、前期に比べ特別損失発生額が大幅に減少したことなどにより、前期比 38% 増益の 45 億円となりました。

(2) 次期の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、売上高はオイルターミナル直江津の稼働による他社石油製品の入出荷業務の受託に伴い、仕入販売が増加することなどにより、当期に比較して 130 億円（23%）増収の 687 億円と予想しております。

経常利益では、上記入出荷業務に伴う揮発油税及び石油製品買入高等の大幅な増加に加え、新東京ラインの減価償却費等が増加することなどにより、当期比 5% 減益の 80 億円となります。

純利益では、新会計基準導入に備えた退職給与引当金の計上基準変更による特別損失を計上する予定であります。当期に比べ特別損失発生額が減少することなどにより、当期比 5% 増益の 47 億円となる見込みであります。

2. 連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	当 期 (11.12.31)	前 期 (10.12.31)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	74,015	76,895	2,880
現金及び預金	15,584	19,781	4,197
受取手形及び売掛金	9,660	6,517	3,143
有 価 証 券	35,100	28,731	6,369
た な 卸 資 産	5,105	11,175	6,070
短 期 貸 付 金	-	4,587	4,587
そ の 他	8,665	6,180	2,485
貸 倒 引 当 金	101	78	23
固 定 資 産	86,211	73,641	12,570
有 形 固 定 資 産	74,671	62,439	12,232
建 物 及 び 構 築 物	48,566	28,080	20,486
坑 井	2,069	2,705	636
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,822	-	12,822
機 械 及 び 装 置	-	12,485	12,485
土 地	5,727	5,743	16
建 設 仮 勘 定	5,140	12,893	7,753
そ の 他	345	530	185
無 形 固 定 資 産	873	848	25
鉱 業 権	43	75	32
そ の 他	830	772	58
投 資 そ の 他 の 資 産	10,666	10,354	312
投 資 有 価 証 券	18,730	20,511	1,781
長 期 貸 付 金	446	559	113
そ の 他	7,390	7,411	21
貸 倒 引 当 金	109	110	1
海外投資等損失引当金	15,791	18,016	2,225
為 替 換 算 調 整 勘 定	136	60	76
資 産 合 計	160,363	150,597	9,766

(注) 有形固定資産減価償却累計額 155,476百万円(前期 150,962百万円)
 受取手形割引高 - 百万円(前期 - 百万円)
 偶発債務(保証債務) 1,787百万円(前期 2,047百万円)
 自己株式の数 7,807株(前期 4,679株)

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	当 期 (11.12.31)	前 期 (10.12.31)	比 較 増 減
（負債の部）			
流 動 負 債	17,487	21,092	3,605
支払手形及び買掛金	2,813	1,904	909
短期借入金	2,542	1,150	1,392
未払金	8,957	9,791	834
未払法人税等	1,003	176	827
未払事業税等	-	59	59
未払費用	-	1,561	1,561
その他	2,171	6,447	4,276
固 定 負 債	29,163	18,740	10,423
長期借入金	14,379	4,262	10,117
退職給与引当金	5,310	5,297	13
廃鉦費用引当金	7,631	7,380	251
特別修繕引当金	63	44	19
債務保証損失引当金	1,445	1,445	-
その他	333	310	23
少 数 株 主 持 分	-	2,659	2,659
負債合計	46,651	42,493	4,158
（少数株主持分）			
少 数 株 主 持 分	2,631	-	2,631
（資本の部）			
資 本 金	13,310	13,310	-
資 本 準 備 金	4,993	4,993	-
連 結 剰 余 金	92,778	-	92,778
利 益 準 備 金	-	2,911	2,911
そ の 他 の 剰 余 金	-	86,890	86,890
自 己 株 式	2	1	1
資 本 合 計	111,080	108,104	2,976
負債、少数株主持分及び資本合計	160,363	150,597	9,766

3. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (11. 1. 1) (11. 12. 31)	前 期 (10. 1. 1) (10. 12. 31)	
売 上 高	55,655	49,363	6,292
売 上 原 価	30,108	25,980	4,128
売 上 総 利 益	25,547	23,383	2,164
探 鉱 費	2,392	2,461	69
販売費及び一般管理費	13,976	14,025	49
営 業 利 益	9,177	6,896	2,281
営 業 外 収 益	2,133	2,805	672
営 業 外 費 用	2,888	3,753	865
経 常 利 益	8,421	5,948	2,473
特 別 利 益	149	851	702
投資有価証券売却益	130	-	130
固定資産売却益	19	-	19
海外投資等損失引当金戻入額	-	815	815
貸倒引当金戻入額	-	36	36
特 別 損 失	1,645	3,487	1,842
過年度役員退職慰労引当金繰入額	975	-	975
固定資産臨時償却費	669	-	669
有価証券消却損	-	2,041	2,041
債務保証損失引当金繰入額	-	1,445	1,445
税金等調整前当期純利益	6,925	3,313	3,612
法人税、住民税及び事業税	2,373	-	2,373
法人税及び住民税	-	386	386
少数株主利益	62	-	62
少数株主持分損益	-	322	322
当 期 純 利 益	4,490	3,249	1,241

4. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(11. 1. 1) (11.12.31)	(10. 1. 1) (10.12.31)	
連結剰余金期首残高		89,802	85,307	4,495
その他の剰余金期首残高		86,890	85,307	1,583
利益準備金期首残高		2,911	-	2,911
連結剰余金減少高		1,514	-	1,514
その他の剰余金減少高		-	1,666	1,666
利益準備金繰入額		-	152	152
配 当 金		1,464	1,464	-
役 員 賞 与		50	50	-
当 期 純 利 益		4,490	3,249	1,241
連結剰余金期末残高		92,778	-	92,778
その他の剰余金期末残高		-	86,890	86,890

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社20社のうち12社を連結し、非連結子会社8社は重要性がないため連結の範囲から除外している。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東都コミタス(株)は、帝石不動産(株)保有の全株式売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。ただし、当該会社については平成11年1月1日から平成11年8月31日までの損益計算書について連結している。

主要会社名 磐城沖石油開発(株)、帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、帝石プロパンガス(株)、帝石トッピング・プラント(株)、テイク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.、帝石コンゴ石油(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社21社に対する投資については重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて当社と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価

当社及び連結子会社1社は、取引所の相場のある有価証券については主として移動平均法による低価法(切放し方式)により、また、その他の有価証券については移動平均法による原価法により評価している。

その他の連結子会社は、有価証券について移動平均法による原価法により評価している。

(2) たな卸資産の評価

製品等.....主として移動平均法による低価法により評価している。

貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価している。

未成工事支出金.....個別原価法により評価している。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産.....主として定額法によっている。ただし、当社は、坑井の減価償却について、実質的残存価額(零)まで償却している。

なお、当社及び連結子会社5社は、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より建物(建物附属設備を除く)については耐用年数の短縮を行っており、また、当社及び連結子会社6社は、有形固定資産の資産計上基準について、10万円に変更している。それぞれの変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

無形固定資産.....定額法によっている。

(4) 繰延資産の処理方法

試験研究費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(5) 引当金の計上基準

退職給与引当金.....従業員については、主として自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上している。

また、当社及び連結子会社5社は適格退職年金制度等を採用している。役員については、当社及び連結子会社6社において退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく額を計上している。

(会計処理方法の変更)

当社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、最近の会計慣行の定着化に鑑み期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上することとした。

この変更に伴い、販売費及び一般管理費は当期発生額を計上したため145百万円増加し、営業外費用は404百万円減少しており、また特別損失は過年度発生額を計上したため975百万円増加している。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は258百万円増加し、税金等調整前当期純利益は717百万円減少している。

廃鋳費用引当金……生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収の可能性を検討して計上している。

海外投資等損失引当金
……資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

債務保証損失引当金
……債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。

投資消去差額のうち発生原因が明らかな部分については適切な科目に振り替え、その他は連結調整勘定として発生日以降5年間で均等償却することにしてている。

なお、重要性がないものについては発生した期に一時償却している。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いて消去している。この消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

8. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日）による方法により換算している。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は、適用していない。

（会計処理方法の変更）

当社は、賃貸料収入について、従来売上原価並びに販売費及び一般管理費の控除額として処理していたが、遊休資産の有効利用促進に伴い、その金額的重要性が高まったことから、会社の営業活動を明瞭に区分するため、当連結会計年度より賃貸料収入を営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上することとした。

この変更に伴い、売上原価並びに販売費及び一般管理費は合計で41百万円、また営業外収益は142百万円、営業外費用は100百万円それぞれ増加している。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は41百万円減少しているが経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

- (1) 前連結会計年度において独立掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度4,532百万円)は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。
- (2) 前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度12,539百万円)及び有形固定資産の「その他」に含めていた「車輛運搬具」(当連結会計年度282百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。
- (3) 前連結会計年度において「未払事業税等」に含めていた未払事業税(当連結会計年度32百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「未払法人税等」に、未払事業所税(当連結会計年度15百万円)は「未払金」に含めて表示している。
- (4) 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度1,836百万円)は、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。
- (5) 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度3,063百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度89,714百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」に表示科目を統合している。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「少数株主持分損益」(当連結会計年度62百万円)は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。

3. 連結剰余金計算書

前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度2,631百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記している。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度56百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度2,316百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。

6.リース取引

(単位：百万円)

当 期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)				前 期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				
建物及び構築物	24	6	18				
機械装置及び運搬具	157	96	60				
有形固定資産その他	435	269	166				
無形固定資産その他	50	24	25				
合 計	668	397	271				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。							
2. 未経過リース料期末残高相当額				1. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	112	1	年	内	121
1	年	超	158	1	年	超	153
合 計			271	合 計			274
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				2. 支払リース料			
支 払 リ ー ス 料			138				173
減 価 償 却 費 相 当 額			138				
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期(平成10年1月1日~平成10年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	44,779	4,584	49,363	-	49,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	740	800	(800)	-
計	44,839	5,324	50,164	(800)	49,363
営 業 費 用	38,000	5,255	43,255	(788)	42,467
営 業 利 益	6,839	69	6,908	(11)	6,896
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	143,775	7,896	151,671	(1,073)	150,597
減 価 償 却 費	6,682	209	6,892	(5)	6,887
資 本 的 支 出	16,756	943	17,699	(34)	17,665

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガス・石油製品等の輸送

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、旅客運送業、倉庫業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は60百万円であり、全額が替換算調整勘定である。

当期(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	50,672	4,983	55,655	-	55,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	791	861	(861)	-
計	50,742	5,774	56,517	(861)	55,655
営 業 費 用	41,089	6,249	47,338	(860)	46,477
営 業 利 益(営 業 損 失)	9,653	474	9,178	(1)	9,177
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	153,457	7,463	160,921	(557)	160,363
減 価 償 却 費	6,588	222	6,810	(11)	6,798
資 本 的 支 出	19,015	522	19,537	(18)	19,518

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び出入荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、旅客運送業、倉庫業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136百万円であり、全額が替換算調整勘定である。

4. 会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社が賃貸料収入の処理方法を変更したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業費用は84百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「その他の事業」の営業費用は42百万円減少し、営業損失は同額減少している。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社が役員退職慰労引当金を計上したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業費用は145百万円増加し、営業利益は同額減少している。
6. 追加情報の2. 連結損益計算書に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業費用は31百万円減少し、営業利益は同額増加している。また、「その他の事業」の営業費用は24百万円減少し、営業損失は同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

(3) 海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。